

# 令和5年度 第1回新潟県地域職業能力開発促進協議会

## 【議事概要】

|            |                           |                          |                                 |                  |    |
|------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------------|------------------|----|
| 1 開催日時     |                           | 令和5年11月7日(火) 10:00~12:00 |                                 |                  |    |
| 2 開催場所     |                           | 新潟美咲合同庁舎2号館 4階 共用会議室     |                                 |                  |    |
| 3 出席者及び所属等 |                           |                          |                                 |                  |    |
| 区分         |                           | 氏名                       | 所属                              | 役職               | 備考 |
| 委員         | 学識<br>経験者                 | 根岸 睦人                    | 新潟大学経済科学部                       | 准教授              | 会長 |
|            | 職業訓練<br>・<br>教育訓練<br>実施機関 | 佐藤 勇太郎                   | 一般社団法人<br>新潟県専門学校協会             | (会員企業)<br>就職推進課長 | 代理 |
|            |                           | 青柳 恵子                    | 一般社団法人<br>全国産業人能力開発団体連合会        | (会員企業)<br>支店長    |    |
|            |                           | 木川 義裕                    | 新潟県職業能力開発協会                     | 専務理事<br>兼事務局長    |    |
|            |                           | 山本 晃                     | 独立行政法人 高齢・障害・求<br>職者雇用支援機構 新潟支部 | 次長               | 代理 |
|            | 労働者<br>団体                 | 桑原 典子                    | 日本労働組合総連合会<br>新潟県連合会            | 副事務局長            |    |
|            | 事業主<br>団体                 | 佐藤 佐智夫                   | 一般社団法人<br>新潟県経営者協会              | 事務局長             |    |
|            |                           | 八木 威                     | 新潟県中小企業団体中央会                    | 専務理事             |    |
|            |                           | 椎野 恭輔                    | 一般社団法人<br>新潟県商工会議所連合会           | 振興部<br>課長代理      | 代理 |
|            |                           | 近田 孝之                    | 新潟県商工会連合会                       | 専務理事             |    |
|            | 職業紹介<br>事業者               |                          | テンプスタッフフォーラム<br>株式会社            |                  | 欠席 |
|            | 自治体                       | 高野 栄介                    | 新潟県産業労働部<br>雇用能力開発課             | 主査               | 代理 |
|            |                           | 船越 浩司                    | 新潟県教育庁<br>高等学校教育課               | 指導主事             | 代理 |
| 労働局        | 西岡 邦昭                     | 新潟労働局                    | 局長                              |                  |    |

|     |           |       |           |                 |  |
|-----|-----------|-------|-----------|-----------------|--|
| 事務局 | 新潟<br>労働局 | 吉田 勉  | 職業安定部     | 部 長             |  |
|     |           | 星井 正毅 | 職業安定部 訓練課 | 課 長             |  |
|     |           | 金子 高広 | 職業安定部 訓練課 | 課長補佐            |  |
|     |           | 佐藤 大介 | 職業安定部 訓練課 | 訓練係長            |  |
|     |           | 星野 浩  | 職業安定部 訓練課 | 地方人材育成<br>対策担当官 |  |

#### 4 議題（検討事項）

- ◎ 新潟県地域職業能力開発促進協議会設置要綱の改定について  
事務局（労働局）から、新潟県地域職業能力開発促進協議会設置要綱の改定（案）について説明し、承認を得られた。
- ◎ 令和4年度及び令和5年度における公的職業訓練実施状況について  
求職者支援訓練については事務局から、委託訓練や新潟県の訓練施設「テクノスクール」で実施する施設内訓練、学卒者訓練等については新潟県から、機構新潟支部の「ポリテクセンター」で実施する施設内訓練、在職者訓練、生産性向上支援訓練等については独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部（以下「機構新潟支部」という。）から、それぞれ実施状況を説明した。
- ◎ 公的職業訓練効果検証ワーキンググループの開催状況について
  - ・ 検証対象のデジタル分野（IT分野及びWEBデザイン分野）について事務局から、ヒアリング結果を踏まえ、「訓練効果が期待できる内容」、「訓練効果を上げるために改善すべき内容」を整理し、改善促進策案を説明した。
  - ・ 委員からは、「検証内容は非常に貴重な内容であり、関係者の間で共有し、実施機関にも周知していただき、今後の訓練コースのカリキュラムの改善等に役立ててほしい」等の意見があった。
- ◎ 令和6年度の新潟県地域職業訓練計画の策定方針について  
求職者支援訓練は事務局から、新潟県が実施する施設内訓練及び委託訓練等新潟県から、機構新潟支部が実施する施設内訓練及び在職者訓練等は機構新潟支部から、それぞれの訓練実施計画の策定方針案を説明した。
- ◎ 令和5年度新潟県地域職業訓練計画の変更について  
新潟県から、総務省の創設した「地域におけるリスクリングの推進に関する地方財政措置」に係る事業について、①十日町市が新入社員や経営者向けセミナー等を行うこと、②中魚沼郡津南町が中小企業が従業員に対して行うリスクリング理解促進のための研修費用の補助事業等を行うことの説明があり、計画の変更について了承を得るとともに情報の共有を図った。

## 5 議事全体を通じた各委員からの主な意見等（要旨）

（委員からの発言要旨）

- 新潟県内では、IT系専門学校が充実していることからIT関連企業の誘致が進んでいるが、進出企業からは進出後にIT関連人材の確保に苦慮しているという話を聞いており、IT分野の職業訓練を行っている旨の情報を関係機関と連携し、こうした企業にも発信してほしい。
- 公共職業訓練の「IT分野」、求職者支援訓練の「デザイン分野」の就職率が低いことについて
  - ① 訓練コースと企業ニーズとの間でミスマッチを起こしている可能性があるのではないか。
  - ② WEBデザインの訓練期間が4か月や6か月では資格を取るだけで精一杯であり、「資格取得＝即戦力」でもない状態の中で就職戦線に立たされている状況であるため、もう少し訓練期間を長く設定することができないものか。
- 求職者支援訓練への受講指示が可能となるなど求職者支援訓練と公共職業訓練の垣根が低くなる中で、県と国がしっかり調整しながら訓練計画を検討していくことが益々大事になってくると思う。